



2019年10月25日

各位

会社名 株式会社パスコ
 代表者名 代表取締役社長 島村 秀樹
 (コード：9232 東証第1部)
 問合せ先 取締役 グループ 経営、経理、広報、IR 担当 日根 清
 (TEL. 03-5722-7600)
 親会社 セコム株式会社 (コード：9735)

(開示事項の経過) 連結子会社の株式譲渡手続きの完了、固定資産の譲渡 (方針決定)、特別損益および法人税等調整額の計上見込み、通期業績予想 (連結の修正、個別) に関するお知らせ

2019年7月24日付「連結子会社の異動 (株式譲渡) に関するお知らせ」において公表しました連結子会社であるKeystone Aerial Surveys, Inc. の株式譲渡手続きが完了し、特別利益を計上する見込みとなりました。

また、下記のとおり本日開催の取締役会において固定資産の譲渡の方針を決議し、特別損失 (減損損失) を計上する見込みとなったほか、海外子会社の解散決議に伴い法人税等調整額を計上する見込みとなり、2019年5月13日に公表しました2020年3月期 (2019年4月1日～2020年3月31日) の通期連結業績予想を修正いたしました。さらに、通期個別業績の予想値については開示しておりませんが、前期実績値との対比においてその差異が適時開示の基準に達する見込みとなりましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. (開示事項の経過) 「連結子会社の異動 (株式譲渡) に関するお知らせ」の株式譲渡手続きの完了及び特別利益の計上 (連結・個別)

2019年7月31日付でKeystone Aerial Surveys, Inc. の譲渡手続きが完了し、2020年3月期第2四半期決算の連結業績において1,848百万円、個別業績において2,315百万円を特別利益 (関係会社株式売却益) に計上する見込みとなりました。

2. 固定資産の譲渡 (方針決定) および特別損失 (減損損失) の計上 (連結・個別)

当社国内部門が保有する事業用不動産および社宅の一部について、資産効率および財務体質の更なる向上を目的に譲渡する方針を決定したことにより将来の回収可能性を検討した結果、2020年3月期第2四半期決算の連結業績において983百万円、個別業績において869百万円を特別損失 (減損損失) に計上する見込みとなりました。譲渡する不動産の概要は以下のとおりとなります。

用途	所在地	面積 (㎡)	
		建物	土地
事業用	愛媛県松山市	1,127.68	826.73
社宅	宮城県仙台市	85.87	37.12

帳簿価額につきましては、譲渡価額に影響を及ぼす可能性もあることから開示は控えさせていただきます。なお、現時点では、具体的な譲渡先、譲渡価額、譲渡時期は未定であり、確定後速やかにお知らせいたします。

3. 法人税等調整額の計上 (連結・個別)

2019年8月23日付「特定子会社の異動 (子会社の解散) に関するお知らせ」において公表いたしました連結子会社PASCOCO Europe B. V. の解散決議に伴い、2020年3月期第2四半期決算の連結業績において△508百万円、個別業績において△517百万円を法人税等調整額 (△は利益) に計上する見込みとなりました。

4. 2020年3月期通期連結業績予想の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （2019年5月13日発表）	51,400	2,200	2,100	1,100	76.27
今回修正予想（B）	53,000	2,700	2,600	2,800	194.15
増減額（B－A）	1,600	500	500	1,700	
増減率（%）	3.1	22.7	23.8	154.5	
（ご参考）前期実績 （2019年3月期）	51,903	2,674	2,757	1,316	91.28

連結業績予想の修正理由

売上高、営業利益、経常利益は、連結子会社の連結除外による減少があるものの、当社において国内公共部門の受注が好調なことにより前回発表予想を上回る見通しとなりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上する見込みとなりましたが、経常利益の増加のほか、関係会社株式売却益および法人税等調整額の計上等により、前回発表予想を上回る見通しとなりましたので、上記の通り連結業績予想を修正いたします。

5. 2020年3月期通期個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績（A）	44,093	2,212	2,441	1,021	70.75
当期予想（B）	46,700	2,400	2,800	3,700	256.21
増減額（B－A）	2,606	187	358	2,678	
増減率（%）	5.9	8.5	14.7	262.1	

前期実績と差異が生じた理由

売上高、営業利益は、国内公共部門の受注が好調なことにより前期実績を上回る見通しであります。

経常利益につきましては、営業利益の増加のほか、連結子会社からの配当金の受領の影響等により、前期実績を上回る見通しであります。

当期純利益は、減損損失を計上する見込みとなりましたが、経常利益の増加のほか、関係会社株式売却益および法人税等調整額の計上等により、前期実績を上回る見通しとなりましたので、上記の通り前期実績に対して一定以上の差異が発生するため公表いたします。

※本資料に記載している業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上